

都市ビジョンと財政状況



平成29年10月
静岡市

目次

第1部 静岡市の都市ビジョン

プロフィール

- アクセス、温暖な気候(アクセス、気候) 1
- 広域な市域、人口(面積、人口) 2
- 広域な都市圏の中心(静岡大都市圏及び商圏人口) 3
- バランスのとれた産業の集積(産業構造、商業の集積) 4
- 地域に根づく企業(市内に立地する主な企業) 5

第3次静岡市総合計画

- 5大構想 ～世界に存在感を示す3つの都心づくり～ 7

- 5大構想 ～生活の質を高める2つの仕組みづくり～ 9

- 防災・減災の取組 10

- 地方創生の取組 11

- 産業振興の取組 12

- 行財政改革の推進 13

第2部 静岡市の財政状況

決算

- 決算の概要(普通会計) 16
- 決算の推移(普通会計) 18
- 市税の状況 20
- 扶助費及び投資的経費の政令市比較 21
- 財政指標・健全化判断比率の推移 22
- 基金残高の状況 23

市債の状況

- 市債発行の推移(普通会計) 24
- 市債残高の推移(普通会計) 25
- プライマリーバランスの推移(普通会計) 26

- 投資的経費の推移と今後の展望 27

- 財政の中期見通し 28

- 静岡市債の格付け 30

第1部 静岡市の都市ビジョン

プロフィール ～アクセス、温暖な気候～

アクセス

優位なアクセス環境

- 東海道新幹線(静岡駅)
- 清水港〔国際拠点港湾〕外貿コンテナ取扱量8位(平成28年)
- 東名高速道路、新東名高速道路(平成24年4月県内区間開通)
- 富士山静岡空港

更なる充実

- 中部横断自動車道
(新清水JCT-増穂IC間 早期開通に向け事業進捗中 中央自動車道に直結)
- (仮称)東名静岡東スマートインターチェンジ
(静岡IC-清水IC間に平成29年度末供用開始予定)



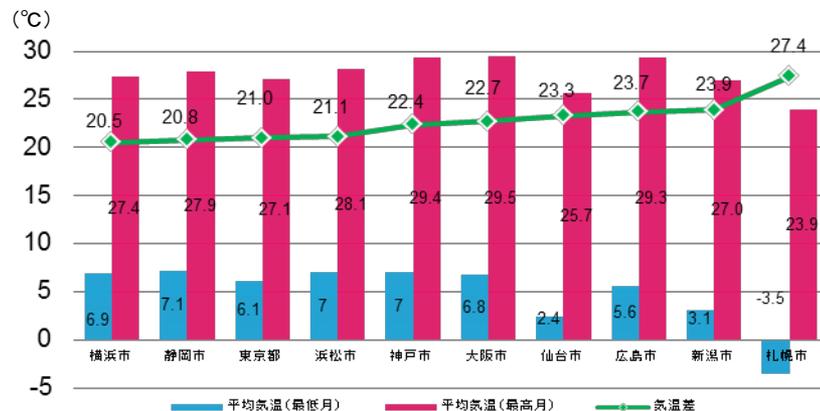
気 候(平成28年)

温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- 年間平均気温 17.6℃
- 年間平均気温差 20.8℃
...平均気温の最低月、最高月の気温差が政令市中3番目に小さい
- 年間日照時間 2,098.7時間
- 年間雪日数 1日...政令市中最も少ない

出典: 気象庁「気象統計情報」(平成28年度)

平均気温(最低月・最高月)



プロフィール ～広大な市域、人口～

面積

全国市区町村で6番目、
政令指定都市では2番目の広さ

- 市域面積 約1,412km²
- 都市計画区域面積 約 235km²



人口

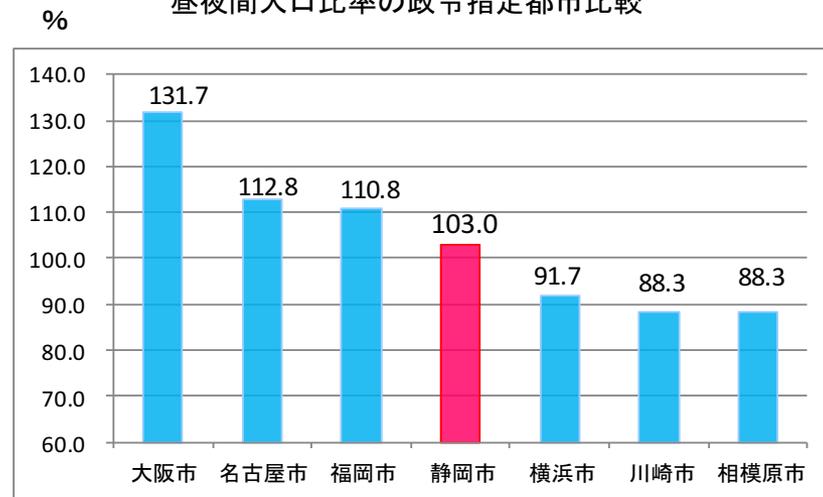
人口 707,007人
(住民基本台帳人口(日本人+外国人))

※平成29年8月末日現在

昼夜間人口比率 103.0
(政令指定都市中第7位)

※総務省「国勢調査」(平成27年度)

昼夜間人口比率の政令指定都市比較



静岡市

プロフィール ～広域な都市圏の中心～

静岡大都市圏及び商圈人口

大都市圏人口 約141万人
 商圈人口 約158万人

- ※大都市圏 中心市(静岡市)に加え、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ中心市と接続している市町を加えたもの(大都市圏の範囲については、平成17国勢調査における大都市圏に基づく)
- ※商圈 消費需要(購買力)の5%以上を吸引している地域
- ※連携中枢都市圏 静岡県中部5市2町(静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町)
- ※都市雇用圏 通勤者のうち10%以上が静岡市に通っている市町

商圈の核となる駅周辺区域に立地する主な大型商業施設

松坂屋	24,372㎡
静岡伊勢丹	21,525㎡
静岡パルコ	22,036㎡
丸井	13,456㎡



資料: ○総務省「国勢調査」(平成27年度)
 ○静岡県「静岡県の消費動向」(平成19年)を基に算出



けやき通り、呉服町通り(葵区)



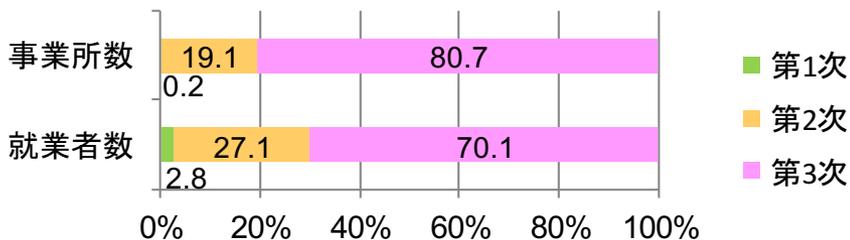
静岡市

プロフィール ～バランスのとれた産業の集積～

産業構造

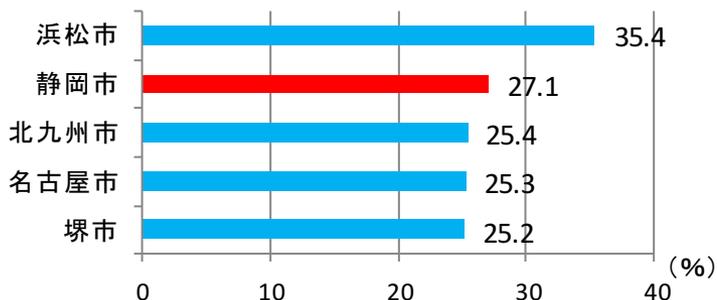
- 第3次産業の商業を中心とした都市
- 清水港周辺を中心とした製造業の立地が多く、第2次産業の割合も高い。
- 茶、みかんを中心とした第1次産業

事業所数・就業者数



出典：総務省「平成28年経済センサス活動調査(速報値)」
「国勢調査」(平成27年度)

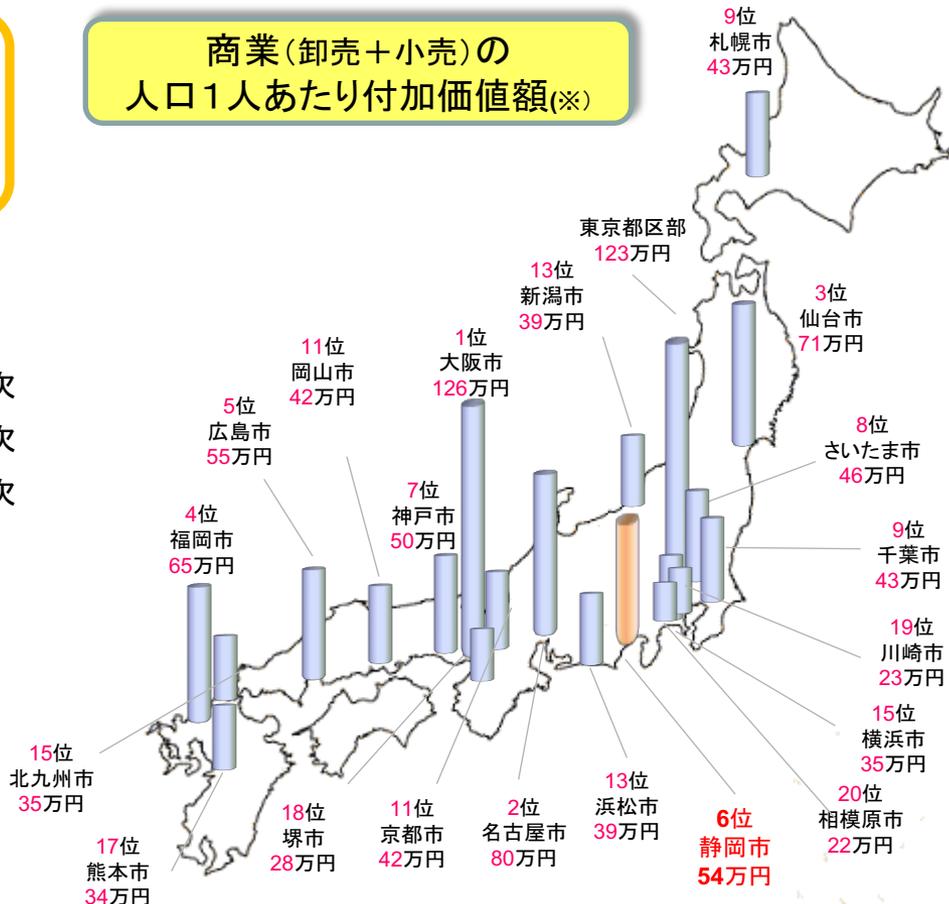
第2次産業就業者数 構成比



出典：総務省「国勢調査」(平成27年度)

商業の集積

商業(卸売+小売)の
人口1人あたり付加価値額(※)



※付加価値額：
「売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課」で算出され、商業における営業利益と人件費などの合計。
付加価値が大きいは、顧客吸引力のある商業都市であることを表し、安定した雇用と税収が確保できる。

資料：総務省「平成24年経済センサス活動調査」、「国勢調査」(平成27年度)より算出

プロフィール ～地域に根づく企業～

市内に立地する主な企業

法人市民税税収全体に占める
上位10社の割合

年度	26年度	27年度	28年度
上位10社の占有率	23.0%	23.7%	20.8%

特定企業に傾斜していないことから、特定企業の業績に左右されない、安定した構造となっている。

- 本社を置く企業 :
- 製造拠点を置く企業 :

メガネトップ
(眼鏡等小売業)

村上開明堂
(ミラー関連商品製造業)

静岡鉄道
(鉄道業)

静岡銀行
(銀行・信託業)

TOKAI
(ガス・熱供給業)

静岡ガス
(ガス・熱供給業)

はごろもフーズ
(水産食料品製造業)

巴川製紙所
(パルプ・紙製造業)

小糸製作所
(電気機械器具製造業)

シャンソン化粧品
(化粧品等製造業)

バンダイ
(玩具等製造業)

静岡新聞社
(新聞出版業)

タミヤ
(玩具等製造業)

三菱電機
(電気機械器具製造業)

清水エル・エヌ・ジー
(ガス・熱供給業)

ジヤトコ
(自動車・同属品製造業)

日本軽金属
(非金属製造業)

アイエイアイ
(小型産業用ロボット製造業)

鈴与
(道路貨物運送業)

清水銀行
(銀行・信託業)

三井・デュポンフロケミカル
(有機化学工業製品製造業)

日立ジョンソンコントロールズ
空調(機械器具製造業)

アイ・テック
(鋼材販売・加工業)

スター精密
(時計・同部品製造業)



静岡市

東名高速
国道150号
JR東海道新幹線
JR東海道線

第3次静岡市総合計画（平成27年度～平成34年度）

基本構想

まちづくりの目標 ～世界に存在感を示すまちになるために～

「世界に輝く静岡」の実現

住む人が誇りとやすらぎを感じ、訪れる人が憧れを抱く
魅力的で風格のある都市を実現します

素晴らしい歴史や文化を自慢できる「歴史文化のまち」の実現

目指す都市像 長所を徹底的に伸ばし、最大限に活かす

健康で長生きできる生活を満喫する「健康長寿のまち」の実現

基本計画

目標人口 ～第3次総合計画の成果目標～

「人口70万人の維持」

第3次総合計画の最大目標は、
「平成37（2025）年に総人口70万人を維持」すること

「創造する力」による都市の発展（産業・経済の振興）

2つの政策群

「つながる力」による暮らしの充実（安心・安全の確保）

5大構想

基本計画のうち、本市がもつ資源を活かし、まちの価値を高める施策

世界水準の都市「静岡市」を目指して

世界に存在感を示す3つの都心づくり

- ・歴史文化の拠点づくり（静岡都心）
- ・海洋文化の拠点づくり（清水都心）
- ・教育文化の拠点づくり（草薙・東静岡副都心）

生活の質を高める2つの仕組づくり

- ・「健康長寿のまち」の推進
- ・「まちは劇場」の推進

歴史文化の拠点づくり【静岡都心】

駿府城公園を始めとする歴史的名所(ランドマーク)を活用しながら、静岡都心の賑わいを創出し、多くの観光客が訪れるまちを実現。



駿府城跡天守台発掘調査・見える化の推進



天守台発掘調査の様子

平成28年8月に駿府城天守台の発掘調査に着手。

同時に、発掘調査を「見える化」(一般公開)し、発掘体験の機会を提供するなど、当面の観光拠点の一つとして活用。

駿府城公園「桜の名所」づくり事業

「家康公四百年祭」を契機とし、更なる賑わい創出に向けて、駿府城公園及び中堀周辺(三の丸)を、東海随一の「桜の名所」となるよう、桜の植樹などの整備を推進。



富士を仰ぐお花見ゾーンのイメージ



桜を活かした様々な催し・イベント開催

お堀の水辺活用事業

駿府城公園の中堀でボート利用できる環境を整備することにより、観光振興や地域振興の増進に寄与するとともに、静岡都心の賑わいを創出。



歴史文化拠点の整備

歴史文化の拠点として、静岡の歴史や文化を広く市民に紹介し、郷土に対する誇りと愛着を醸成するとともに、集客や市内の歴史観光へ誘う拠点としての整備を目指す。



歴史文化施設(イメージ)



歴史文化施設建設予定地

5大構想

～世界に存在感を示す3つの都心づくり②～

海洋文化の拠点づくり【清水都心】

清水港周辺に集積する海洋関連産業や教育機関を活かし、世界の玄関口となる「国際海洋文化都市」へと変身を遂げるとともに、災害に強い清水都心を形成し、海洋による新たな賑わい、交流、経済の活性化を実現する。

【にぎわい】
「観光やMICEによる
ウォーターフロントの活性化」

【研究開発・産業振興】
「海洋産業・ビジネスの
振興」

【人材育成】
「将来の海洋人材の
集積・育成」



国際クルーズ船等の誘致

「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾に選定された清水港に客船や帆船を誘致することにより、賑わいを創出し市民が憩い親しめる港づくりを推進。



「ダイヤモンド・プリンセス」寄港

海洋文化拠点施設整備促進

清水港周辺において、駿河湾の特性や、清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点形成や、その核となる海洋文化拠点施設の整備実現を目指す。



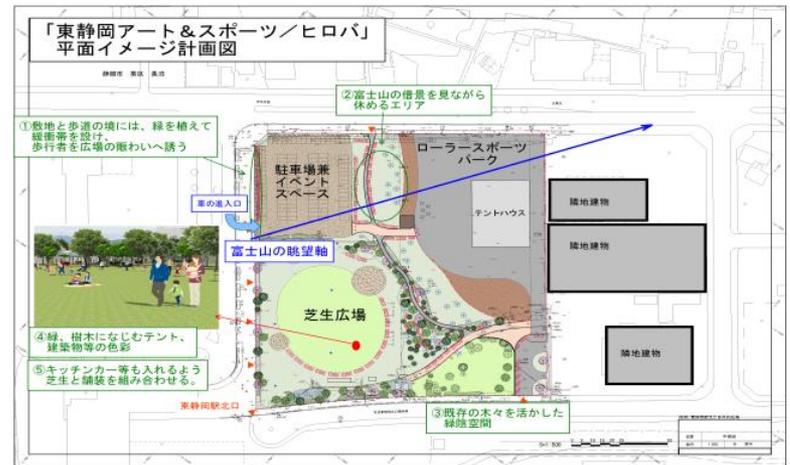
教育文化の拠点づくり【東静岡・草薙地区】

副都心としての拠点整備を進めてきた東静岡駅と草薙駅周辺地区を、教育文化の薫りが漂い、多くの若者が集まり、新たな賑わいと交流が生まれる拠点とする。



東静岡「アート&スポーツ／ヒロバ」

3次総で文化・スポーツの拠点として位置付けた東静岡市有地(2.5ha)について「賑わいづくりの実験場」として利活用するための基盤整備及びローラースポーツ、アート、ホビーイベント等の展開を推進。



5大構想 ～生活の質を高める2つの仕組みづくり～

「健康長寿のまち」の推進

市民が、いつまでもずっと健康に人生を楽しむことができ、住み慣れた自宅ですっと自分らしく幸せに暮らすことができるまちを実現。

しずおか「カラダにeat75」事業

健康寿命の延伸を目指し、まちぐるみで食を通じた健康づくりに取り組み、市・大学・民間企業等が連携して実施する。

食に関する取組を通じて市民の健康意識を高め、健康増進を図る。



静岡型地域包括ケアシステムの構築

- ・地域包括支援センターによる介護予防や医療・介護連携推進
- ・生涯活躍のまち静岡(CCRC)によるアクティブシニアの支援体制整備
- ・地域貢献活動でポイントを貯め、地場産品と交換できる「元気いきいき」シニアサポーター事業の推進 など

column

健康寿命は政令指定都市で全国2位

- 男女平均で **72.96 歳** (平成22年調査)
男性 **71.28歳** 女性 **74.63歳**

- ▶上記、男性・女性の健康寿命は、平成25年度厚生労働科学研究費補助金分担研究報告書「健康寿命の指標化に関する研究－健康日本21(第二次)等の健康寿命の課題－」による。
- ▶健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」をいう。

「まちは劇場」の推進

文化・クリエイティブ活動への支援や、公共空間の利活用を通じて、大道芸で培ってきた市民の創造性や感性をみがきあげ、わくわくドキドキの笑顔溢れるまちとすることで、求心力を高め、交流人口の増加を図るとともに、地域経済の活性化に繋げる。



賑わい創出イベント助成

パフォーミングアーツ(身体表現による芸術)を披露する大道芸ワールドカップ、コスプレイヤーが集結する富士山コスプレ世界大会を通じて、国内外から多くの人々が訪れ、活発な交流が行われるまちの実現を目指す。



静岡・清水都心地区魅力空間創出事業

まちの魅力向上に向け、十分に活用されていない公共空間等の地域資源を掘り起こし、まちなかのにぎわい創出を図ることで、「まちは劇場」及び「歩いて楽しいまち」の実現を目指す。



モール化



プロムナード化



エリアマネジメント



防災・減災の取組

消防体制の強化

消防救急広域体制の開始



平成28年4月より静岡県中部圏域の関係2市2町との消防救急体制をスタート。

消防庁舎の建設

湾岸消防署をより消防需要の高い地区へ移転建設し、清水区東部地域の消防責任の完遂及び消防サービスの充実強化を図る。



完成イメージ
(平成29年12月完成予定)

地震対策の推進

感震ブレーカー設置助成

安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するため、感震ブレーカー設置を行う木造住宅を所有または居住している世帯に対して助成。



津波対策の推進

津波避難ビル指定の増加

津波避難ビルについては、東日本大震災以降、緊急津波対策事業において追加指定を推進。



- ◆津波避難ビル整備事業への助成
民間施設等を有効活用した津波避難ビルの指定を促進するため、外付け階段設置や屋上フェンス設置などの整備費を助成。



外付け階段の例

〈指定の状況〉

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
57施設	110施設	114施設	123施設	137施設	142施設	147施設

津波避難施設等整備

- ◆津波避難タワーの整備
高台や津波避難ビルへ短時間で避難することが困難な区域に津波避難施設を整備。
 - ・H28現在 14基(うち命山1箇所)
 - ・H29整備予定 2基
 - ・津波避難場所への避難橋整備(官民連携)



津波避難タワー

地方創生の取組

首都圏からの移住・定住の促進

静岡市移住支援センター

全国の市では唯一、東京有楽町に「静岡市移住支援センター」を開設（平成27年4月）。移住相談のほか、定期的に移住セミナー等を開催。主に首都圏在住者を対象とした移住をサポート。

- ・専属の移住相談員2名配置
- ・移住支援セミナーの開催
- ・移住フェアへの出展 ほか



移住支援センターの様子



移住フェアへの出展

<開設後センター経由の移住者実績>

27年度	28年度	29年度
16名(9組)	52名(29組)	31名(12組)

※H29は8月現在

新幹線通学貸与制度の創設

大学進学による若者の地元就職を推進するため、県外大学等への通学費の一部を貸与する制度を創設。

- ・市内から県外に通学する学生に、一月最大3万円を貸与
- ・卒業後、市民税の所得割を完納するなどの条件を満たせば返還を免除



東京まで新幹線で60分

<貸与制度利用者の実績>

28年度	178名	29年度	247名
------	------	------	------

※8月現在

MICEの推進等による交流人口の拡大

オリンピック・パラリンピックの合宿等誘致

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、本市の魅力の世界に向けて発信。

- ・大会の事前合宿等を誘致
- ・スポーツを契機とした各種の交流



清水ナショナルトレーニングセンター

平成28年6月14日、本市はスペイン及び台湾のホスタウンとして登録。

広域連携の推進

連携中枢都市圏の取組の推進

静岡県中部地域の5市2町（静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町）による連携中枢都市圏形成のため「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン（平成29年3月30日）」を策定。



中部5市2町広域連携PR事業（ラッピングバス）

<主な事業>

- ・静岡地域連携DMO推進事業
- ・アンテナショップ開設事業
- ・大学連携事業
- ・中部5市2町広域連携PR事業



産業振興の取組

第2次静岡市産業振興プラン

プランの目標(平成34年)

市内経済の活性化 → 市内総生産額 3兆2,140億円
 雇用の創出 → 市内就業者数 343,100人



※戦略産業

社会経済環境の構造変化に直面し、今後も内外環境の一層の変化が予想される中、本市経済をけん引する力を秘めた産業を「戦略産業」と位置付けている。戦略産業の重点的な振興を通じて、その果実を本市の産業全体に広く波及させていく。

5つの戦略産業

海洋・エネルギー産業

海洋関連産業における新事業創出を目指した取り組みや、エネルギーの地産地消、水素エネルギーの利活用の推進。
 ■海洋産業クラスターの推進、静岡型水素タウンの促進 など



海洋研究開発機構
探査船「ちきゅう」

清水港・ロジスティクス産業

高速道路などの社会基盤の活用と内陸拠点の整備・連携によりロジスティクス産業の集積を推進。
 ■ロジスティクス産業立地促進事業、清水港ポートセールスの実施、大谷・小鹿地区への企業立地 など



清水港に寄港するコンテナ船

食品・ヘルスケア産業

有力メーカーや研究機関が集積している食品産業を基盤として、医療・介護など、成長分野であるヘルスケア産業を育成していく。
 ■健康・食品産業クラスター形成、中小企業海外展開支援 など



各種缶詰

観光・ブランド産業

ホビー、三保松原、南アルプスなど世界レベルの地域資源の磨きあげと、まちなかの魅力向上による観光の振興。
 ■ホビーのまち静岡の推進、官民連携によるMICE誘致の推進 など



ソインメッセ静岡で開催する
静岡ホビーショー

文化・クリエイティブ産業

中心市街地へのクリエイターの集積や、デザイン等による価値の創造を図る。
 ■文化・クリエイティブ産業振興センター運営、クリエイターと企業のマッチング推進、クリエイターの海外展開支援 など



CCC(文化・クリエイティブ産業
振興センター)での展示



静岡市

行財政改革の推進

～これまでの行財政改革の成果～

第1次行財政改革の成果(平成17～21年度)

職員数の減
420人

効果額
392億円

第2次行財政改革の成果(平成22～26年度)

職員数の減
165人

効果額
555億円

対象項目

394項目

	効果額の主な内容	効果額
節減	給与制度改革・定員管理計画(人件費)	112億円
	事務事業の見直し・統廃合等	58億円
	補助金等の見直し	31億円
	民間活力の活用	24億円
	公共工事のコスト縮減等	236億円
収入増	未利用土地・建物等の売払い	25億円
	市税等の収納率の向上	11億円

正規職員の推移



市税収納率と収入未済額の推移



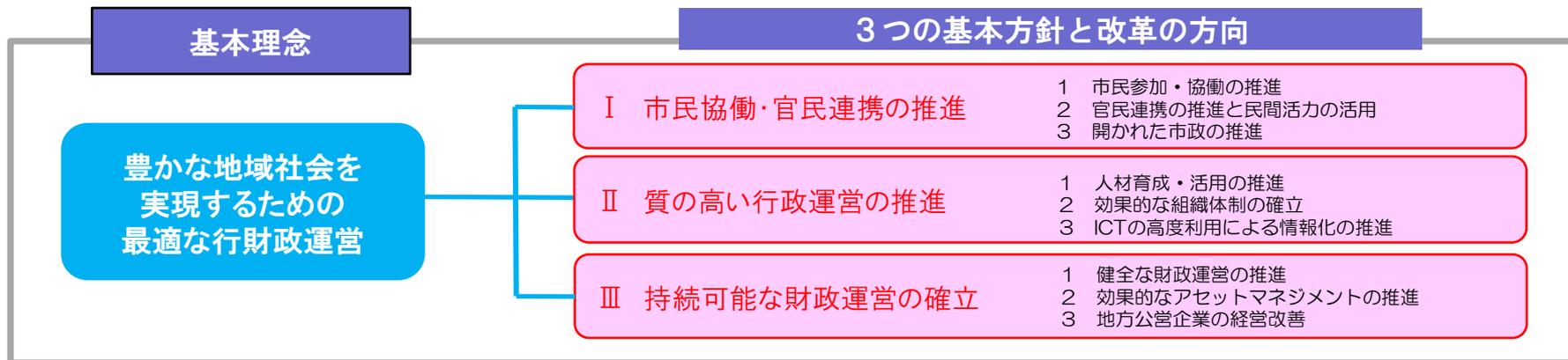
<収納率向上への取組>

- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現



行財政改革の推進 ～これからの行財政改革の取組～

第3次行財政改革推進大綱(平成27～34年度)の概要



前期実施計画(平成27～30年度)の主な取組と効果額

(百万円)

年度		H27	H28	H29	H30	合計	主な取組内容
収入増額	計画額	1,613	2,431	3,254	3,227	10,525	○市税等の収納率の向上 ○未利用地等の売却 ○病床機能の再編(集中治療病床・地域包括ケア病床の新設) ○競輪事業からの繰入など
	実績額	2,488	3,384	—	—	5,872	
削減額	計画額	1,481	2,146	2,313	1,656	7,596	○見直し項目設定による予算の定期点検 ○静岡型行政評価制度の活用 ○職員給与制度の点検と改善 など
	実績額	1,516	2,211	—	—	3,727	
将来負担の軽減	計画額	1,632	1,592	1,843	1,594	6,661	○アセットマネジメントの推進 (道路橋りょうの適切な維持管理、灰溶融炉の稼働停止 など)
	実績額	1,509	1,623	—	—	3,132	
合計	計画額	4,726	6,169	7,410	6,477	24,782	
	実績額	5,513	7,218	—	—	12,731	
	達成率(%)	116.6	117.0	—	—	—	

行財政改革の推進 ~これからの行財政改革の取組~

効果的なアセットマネジメントの推進

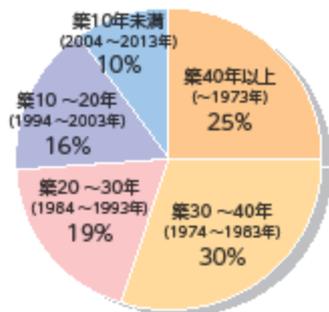
公共施設を取り巻く課題

公共施設の老朽化

公共建築物、インフラ資産(道路、橋りょう等)の老朽化が進行。

10年後には学校、市営住宅等の
半数以上の建築物が築40年以上に。

●築年別延床面積の割合



平成24年3月末時点

多額の維持・建替経費が必要

今後30年間で建物の維持・建替に要する費用を試算すると、年間300億円超。これまでに支出してきた金額は過去4年間の平均で1年間約117億円。生産年齢人口1人あたりの1年間の負担額にすると次世代の負担が約4倍に。

静岡市アセットマネジメント基本方針

平成26年4月策定

基本方針1 総資産量の適正化

適正な施設保有量を実現するため、平成55年度までに公共建築物の総延床面積を20%縮減。

基本方針2 長寿命化の推進

計画的な予防保全に取り組むことで、財政負担を軽減・平準化。

基本方針3 民間活力の導入

官民の役割分担を明確にし、民間企業等の持つノウハウや資金調達により、財政負担の軽減とサービス水準を向上。

施設群マネジメントの方針策定

平成28年2月策定

保有する1500施設を施設群ごとに分類。マネジメント方針を「継続・統廃合・複合化・民営化」の4区分で設定。

個別施設ごとのカルテ作成、評価

個別施設ごとの 第1次アクションプランの作成

H29年3月
(公表：4月)

アセットマネジメントの実行



PF I手法により
学校給食センターを整備
(民間活力の導入)



高校と生涯学習施設の
複合化
(機能の複合化)

第2部 静岡市の財政状況

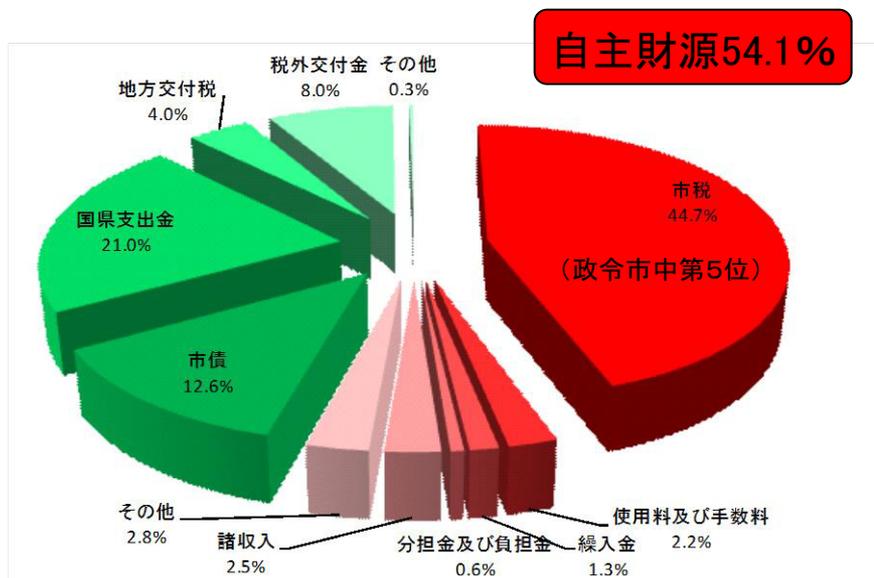
決算 ～決算の概要(平成28年度普通会計決算 歳入)～

歳入決算総額は2,825億円、前年度比11億円(0.4%)の減。

市税は1,263億円で8億円(0.6%)の減。市債は355億円で5億円(1.4%)の増。

国県支出金は592億円で23億円(4.0%)の増。

地方交付税は114億円で6億円(5.0%)の減。



主な歳入の状況

(単位:億円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
市				
税	1,263	1,271	△ 8	△ 0.6
内、個人市民税	419	422	△ 3	△ 0.7
内、法人市民税	108	118	△ 10	△ 8.5
内、固定資産税	530	526	4	0.8
内、都市計画税	106	105	1	1.0
税外交付金	228	246	△ 18	△ 7.3
内、地方消費税交付金	132	147	△ 15	△ 10.2
地方交付税	114	120	△ 6	△ 5.0
市債	355	350	5	1.4
国県支出金	592	569	23	4.0
歳入合計	2,825	2,836	△ 11	△ 0.4

依存財源45.9%

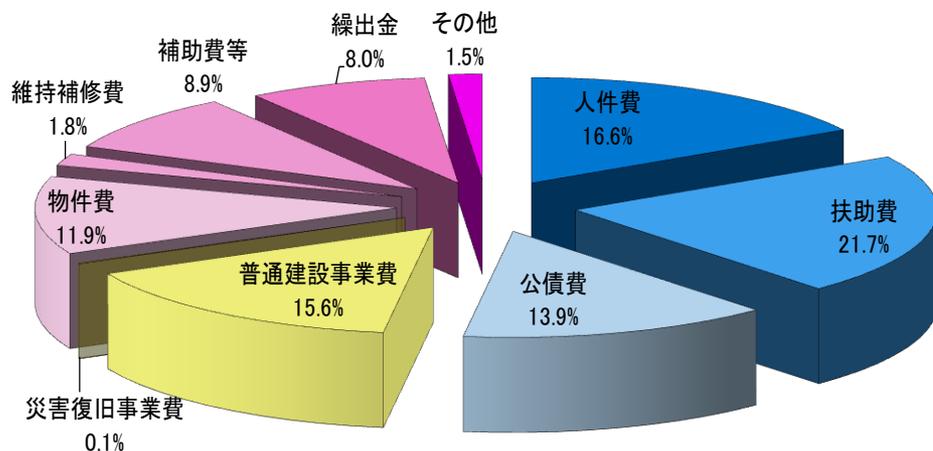


決算 ～決算の概要(平成28年度普通会計決算 歳出)～

歳出決算総額は2,770億円、前年度比2億円(0.1%)の増。

義務的経費は1,447億円で38億円(2.7%)の増。

投資的経費は436億円で4億円(0.9%)の増。



投資的経費15.7%

義務的経費52.2%

主な歳出の状況

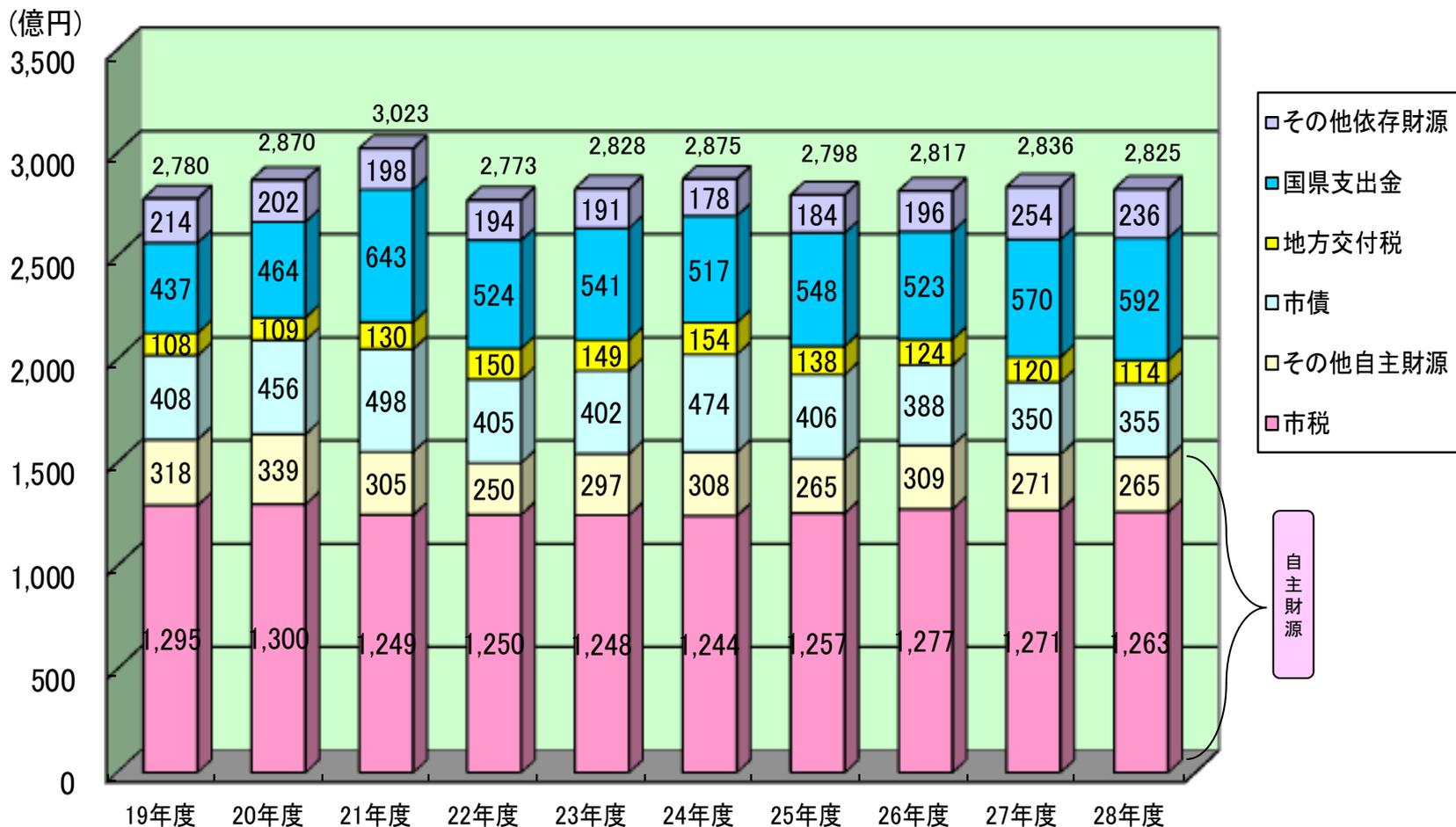
(単位:億円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
義務的経費	1,447	1,409	38	2.7
人件費	460	448	12	2.7
扶助費	601	567	34	6.0
公債費	386	394	△ 8	△ 2.0
投資的経費	436	432	4	0.9
歳出合計	2,770	2,768	2	0.1



決算 ～決算の推移(普通会計 歳入)～

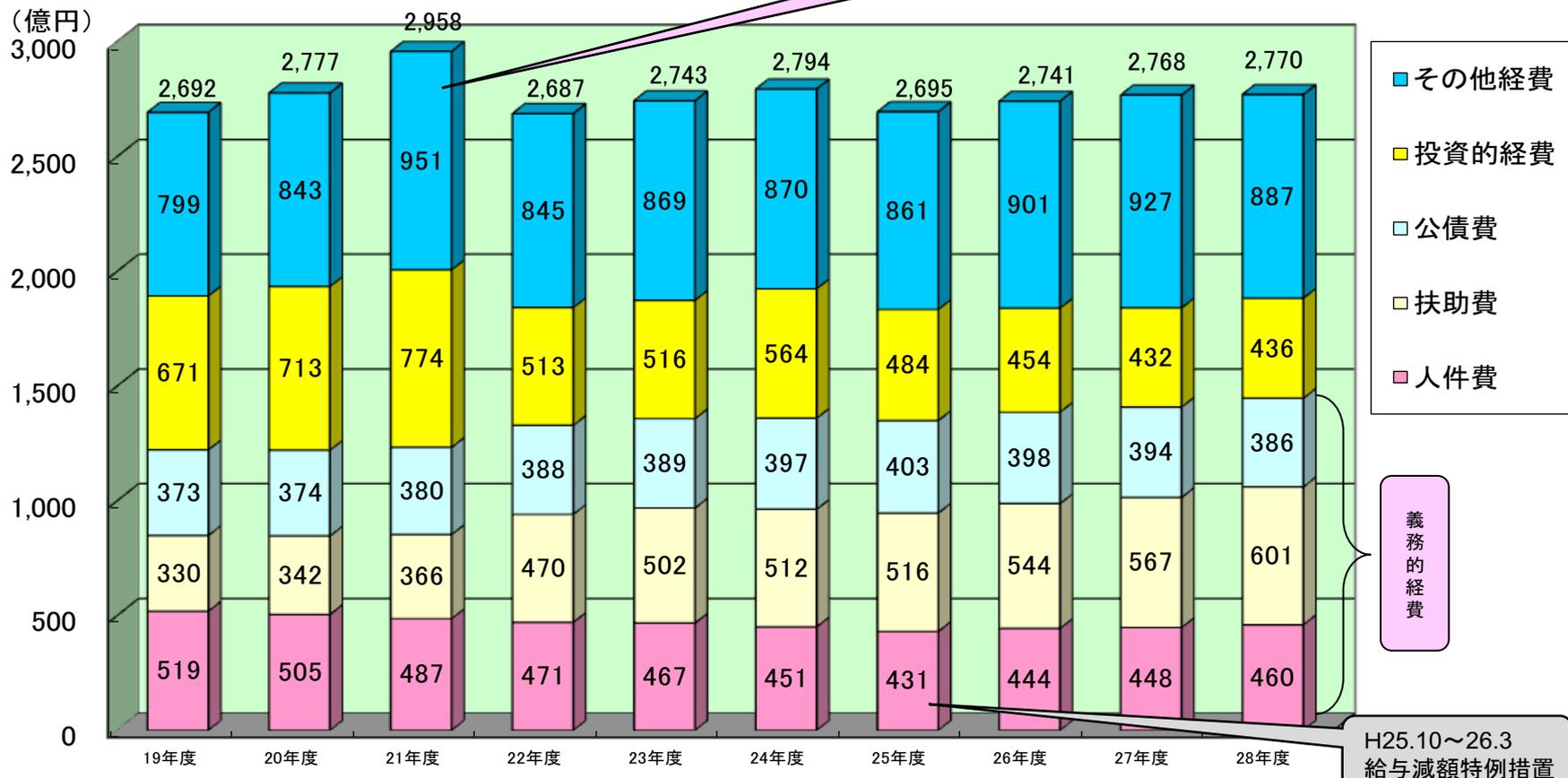
安定して自主財源を確保



決算 ～決算の推移(普通会計 歳出)～

公債費は減少傾向、扶助費、人件費は増加傾向。
 投資的経費は平成21年度をピークに抑制。

職員給を抑制しつつ、合併に伴う建設計画に基づく事業など政令指定都市の基盤整備を着実に推進。

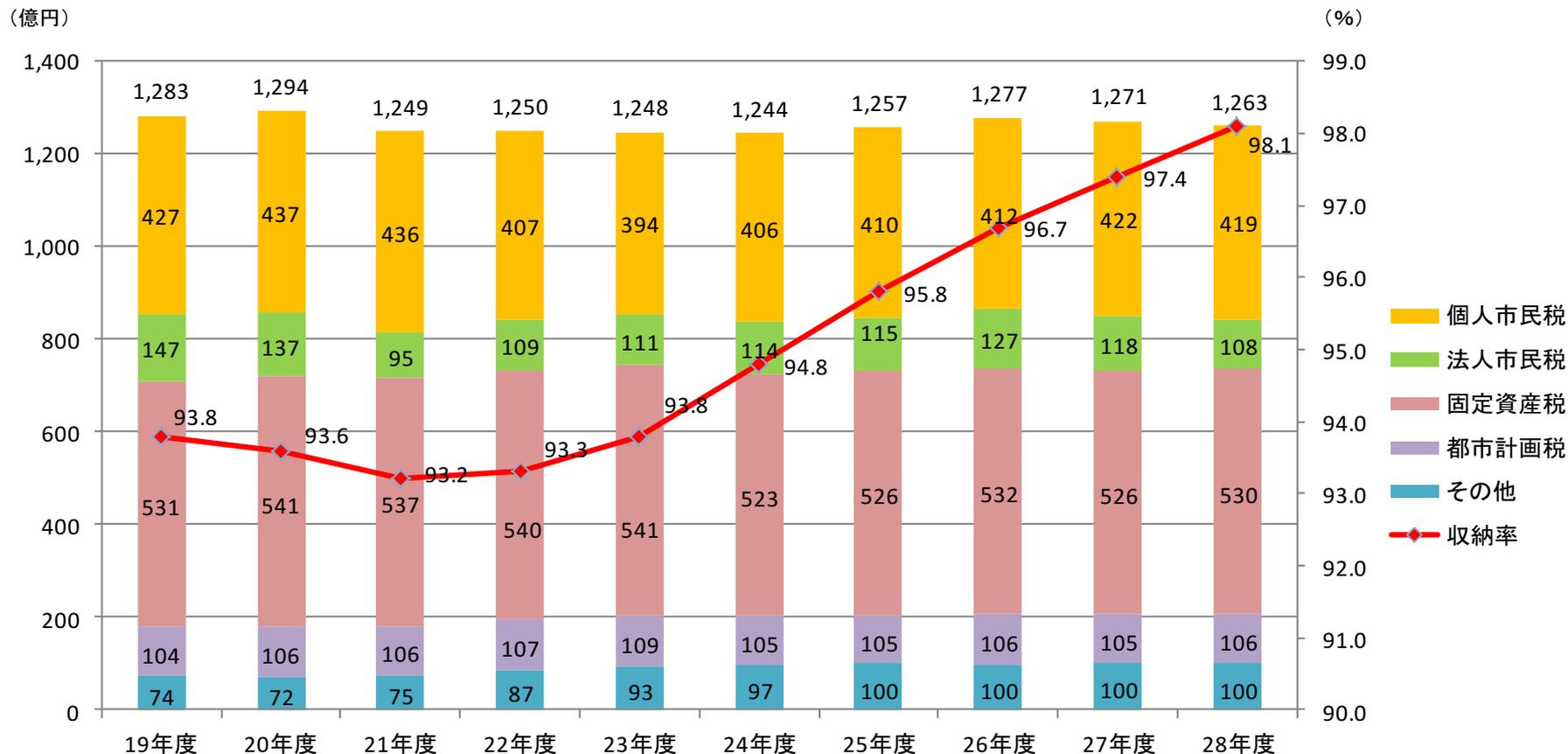


決算 ～市税の状況(平成28年度)～

市税の収納率は向上したものの、法人税割の税率引下げの影響による減などにより減少。

<収納率向上への取組>

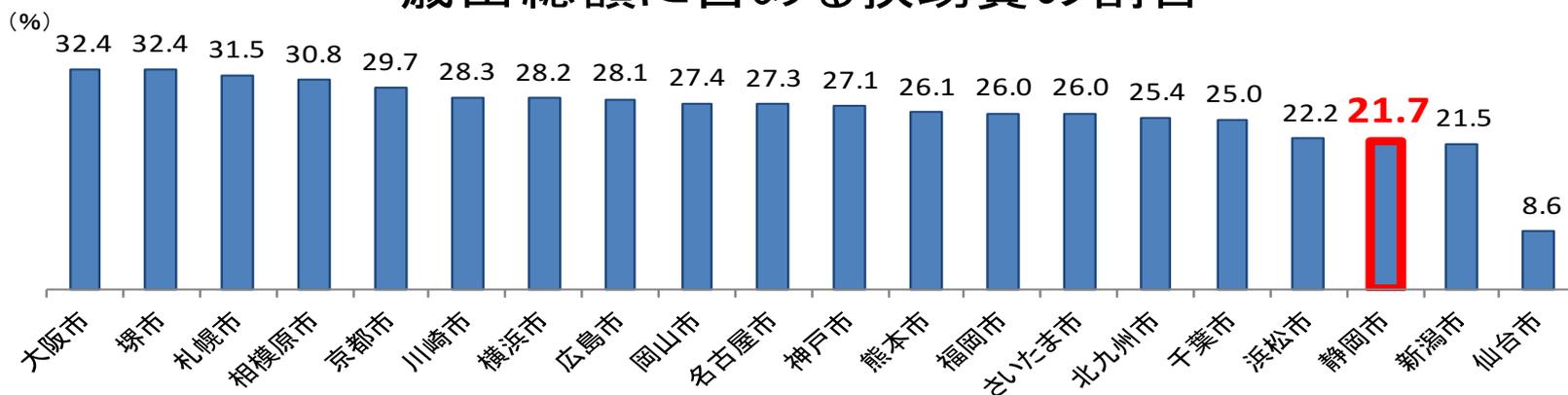
- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現



決算 ～扶助費及び投資的経費の政令市比較(平成28年度)～

歳出総額に占める扶助費の割合は、政令市中3番目に低く、
投資的経費の割合は、政令市中2番目に高い。

歳出総額に占める扶助費の割合



歳出総額に占める投資的経費の割合

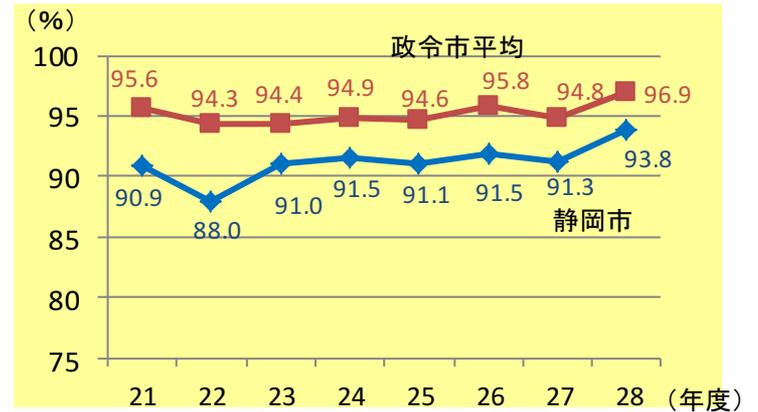


決算 ～財政指標・健全化判断比率の推移～

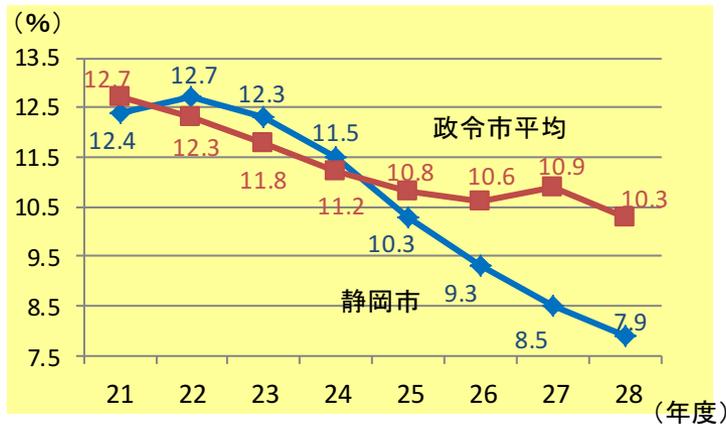
財政力指数



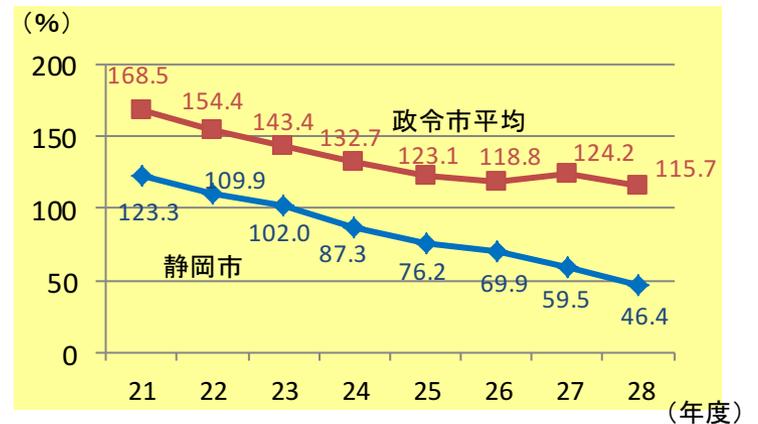
経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに「-」



決算 ～基金残高の状況(平成28年度)～

基金の現在高

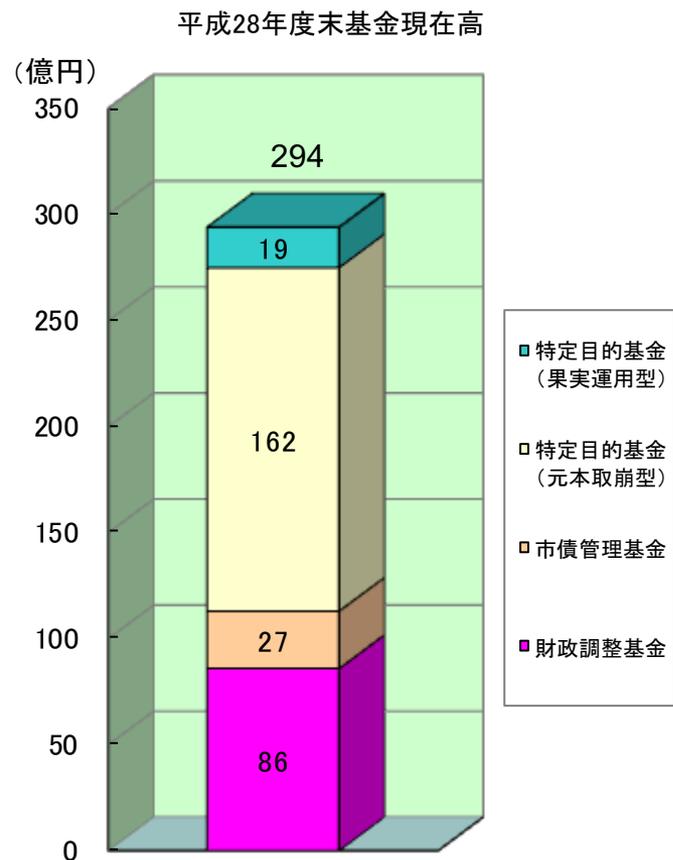
294億円
(満期一括償還積立金を含んだ場合は576億円)

- 今後の公債費償還負担等を考慮し、年度間の財源調整を行うため、基金の残高を確保している。
- 財政調整基金 86億円、市債管理基金 27億円
- ※ 基金の現在高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計額。
- ※ 満期一括償還積立金を含んだ場合の市債管理基金は309億円となる。

市民一人あたりの基金残高

42千円

- 市民一人あたりの基金残高の政令市平均は38千円となっており、政令市の中では7番目に多い残高となっている。

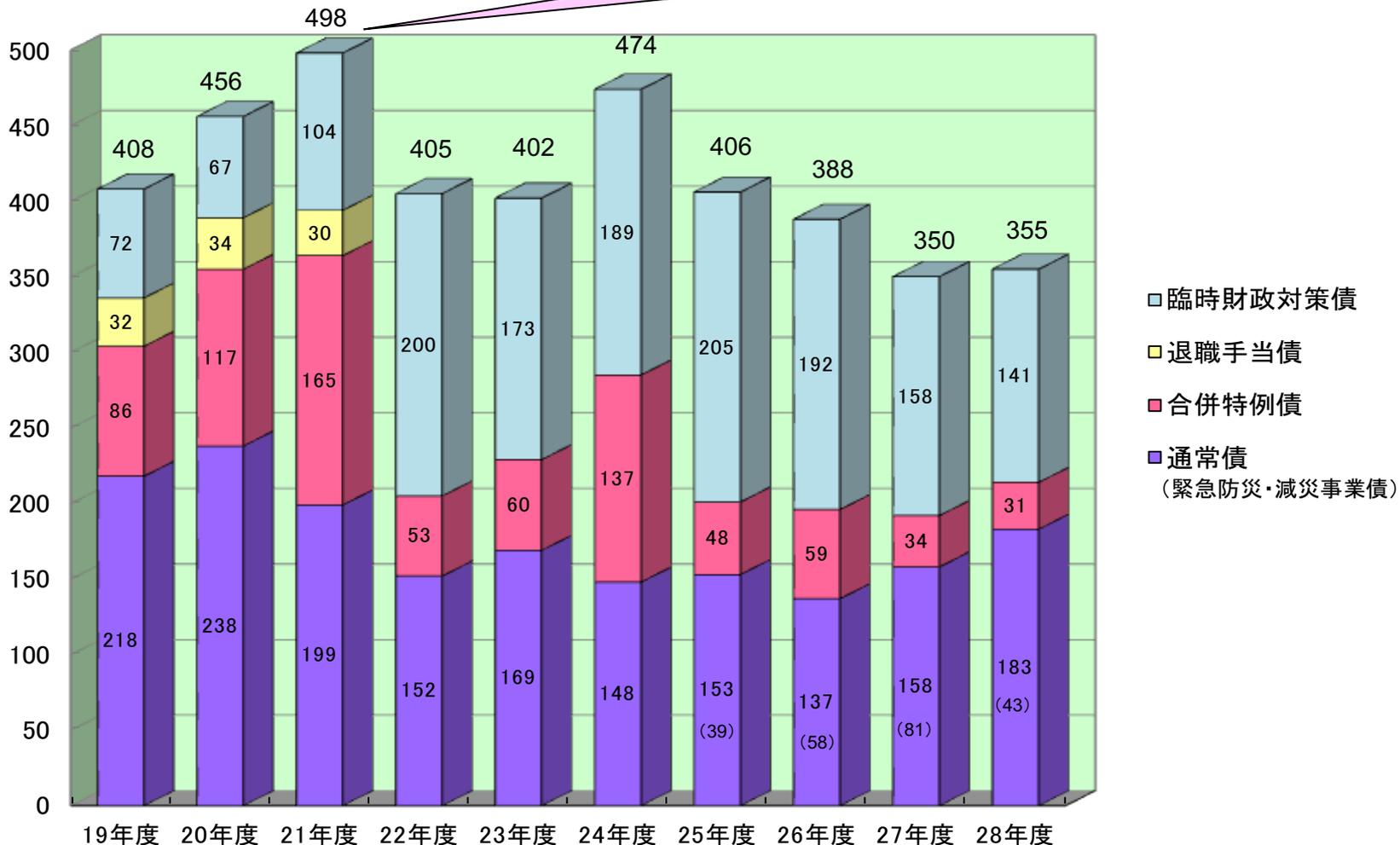


市債の状況 ～市債発行の推移(普通会計)～

合併・政令市事業を着実に推進するために市債を発行
平成22年度から抑制的に管理

合併特例債など地方財政措置の手厚い
地方債を活用し、小中学校耐震化、新清
掃工場建設、国道整備等の事業を着
実に推進。

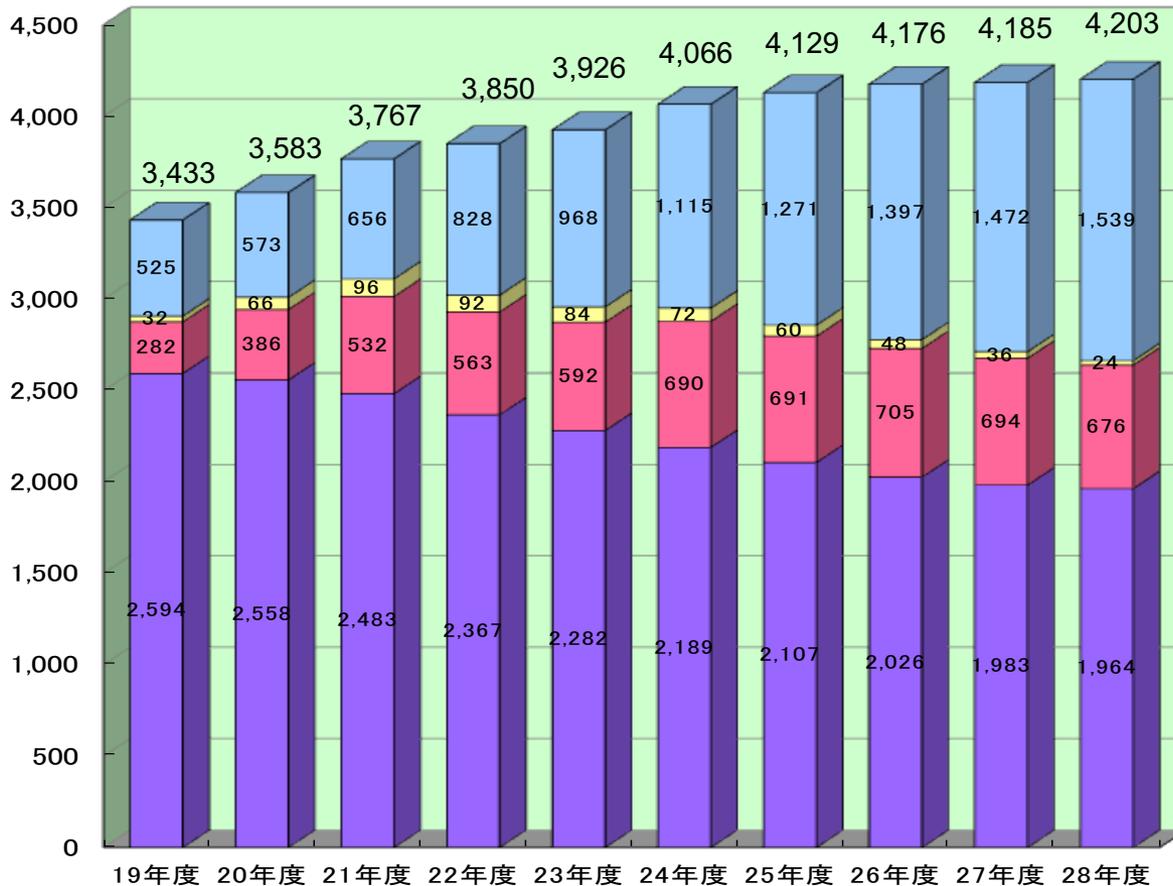
(億円)



市債の状況 ～市債残高の推移(普通会計)～

臨時財政対策債の累増により、市債残高の総額は増加しているが、通常債の残高は、適正な発行管理により減少している。

(億円)



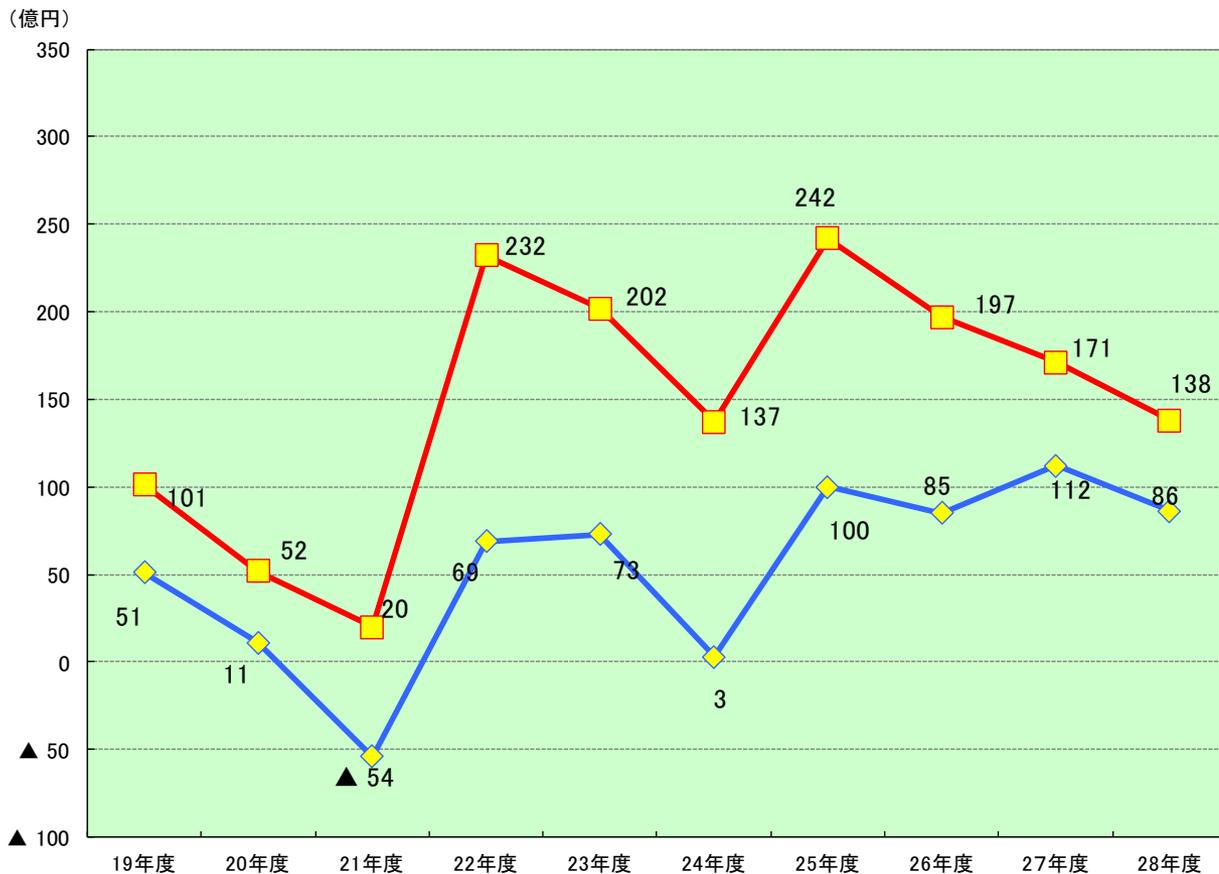
- 臨時財政対策債
- 退職手当債
- 合併特例債
- 通常債

市民一人あたりの市債残高は596千円。政令市の中では9番目に少ない額となっている。(政令市平均は633千円)



市債の状況 ～プライマリーバランスの推移(普通会計決算)～

臨時財政対策債を含めても黒字を維持



プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額。

$$(\text{歳入総額} - \text{市債}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費})$$

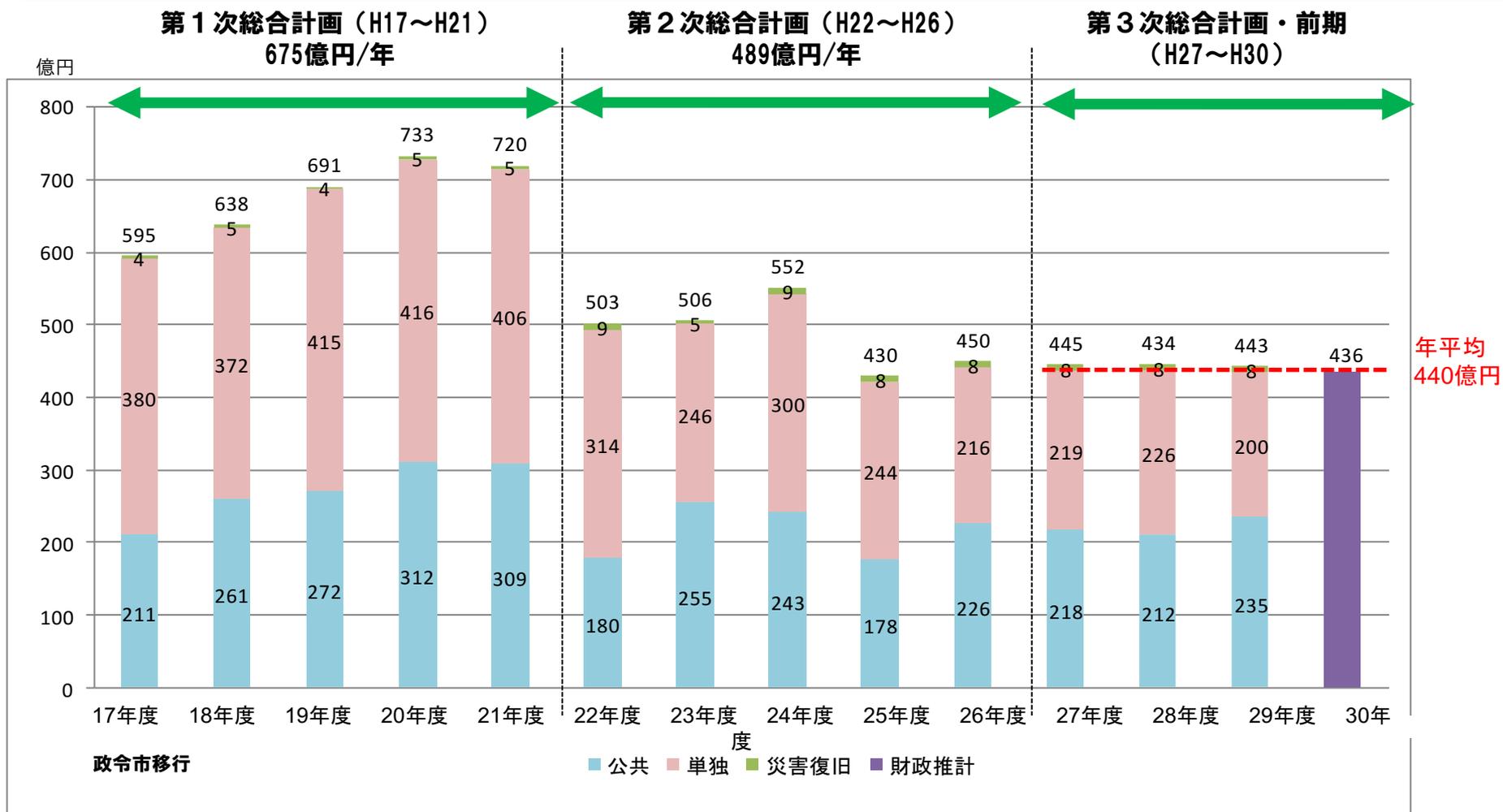
- 市債及び公債費に臨時財政対策債を含めない場合
- ◆ 市債及び公債費に臨時財政対策債を含む場合

決算ベースで作成



投資的経費の推移と今後の展望 (当初予算ベース)

○ 静清合併10年を経過し、投資水準を抑制しつつも一定額を確保



財政の中期見通し(平成29年2月公表)

○ 国の経済見通し等を基にした一定の条件により、平成29年度当初予算をベースに平成32年度までの財政収支を機械的に試算したもの。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成29年度から平成32年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月内閣府)における名目経済成長率

平成29年度: +2.5% 平成30年度: +1.7% 平成31年度: +1.9% 平成32年度: +1.8%

2 試算方法

区 分		考 え 方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計)
	地方譲与税・県税交付金等	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (地方特例交付金は、個別に推計)
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債及び合併算定替の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成29年度当初予算に特殊要因を加味して推計(財政調整基金等5基金からの繰入金は除く)
歳 出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
	投資的経費	平成30年度までは、第3次総合計画前期実施計画に基づき計上(平成31年度以降は、同計画を踏まえ計上) 災害復旧事業、その他の経費については、平成29年度当初予算と同額で推計
	その他の経費	原則として平成29年度当初に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計



3 試算状況

(単位:億円)

区 分		28年度 2月 現計予算	29年度 当初予算	30年度	31年度	32年度
歳 入	市 税	1,266	1,266	1,393	1,406	1,410
	地方譲与税・県税交付金等	234	367	239	245	290
	地方交付税(臨時財政対策債を含む)	250	323	323	308	263
	国・県支出金	628	658	670	679	683
	市 債	249	231	223	228	238
	その他の歳入	287	221	223	219	218
	歳入合計(A)	2,914	3,066	3,071	3,085	3,102
歳 出	人 件 費	471	769	755	760	745
	扶 助 費	649	645	678	682	685
	公 債 費	385	380	381	379	378
	投資的経費	490	443	436	450	470
	その他の経費	919	879	883	886	893
	歳出合計(B)	2,914	3,116	3,133	3,157	3,171

財源不足額(A-B)	0	△50	△62	△72	△69
基金充当額		50			

年度末基金残高見込額	133	83			
------------	-----	----	--	--	--

年度末市債残高見込額	2,716	2,704	2,688	2,686	2,717
(臨時財政対策債込み)	(4,307)	(4,403)	(4,476)	(4,547)	(4,600)

経常収支比率	92.4%	93.6%	93.8%	93.9%	93.3%
実質公債費比率	8.4%	8.2%	7.9%	7.3%	7.3%

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして市債残高から差し引いています。

4 今後の対応

- ・第3次行財政改革推進大綱(平成27～34年度)に基づく取組の実施
(静岡型行政評価制度を活用した事務事業の見直し、自主財源の確保、市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理)
- ・アセットマネジメント基本方針(平成26～55年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～34年度)の着実な実施
- ・雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費(生活保護費等)の大幅な増加への対処
- ・利用可能な基金等の活用



A1 (シングルエーワン)
[格付けの見通し:安定的]
BCA(自治体固有の信用力) :a2

格付け会社:ムーディーズ

格付け評価の概要

- 安定した地域経済基盤
- 義務的経費を抑制することで
財政を下支えしている

ムーディーズで格付けをしている自治体

政令指定都市 (9団体)	札幌市・横浜市・静岡市・浜松市・ 名古屋市・京都市・大阪市・堺市・ 福岡市
都道府県 (4団体)	新潟県・静岡県・広島県・福岡県

お問い合わせ先

静岡市財政局財政部財政課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1026

FAX 054-221-1749

E-mail zaisei@city.shizuoka.lg.jp

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください